

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等 購送費	IV 報告書作成費	V 技術費	VI 附帯費	VII 機材供与費	消費税	合計	
①計 画 額	事業団直営分	6,480,000	828,000	50,000	0	0	226,000	0	228,000	7,812,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	675,000	0	0	21,000	696,000
	計	6,480,000	828,000	50,000	0	675,000	226,000	0	249,000	8,508,000
②変更・流用額	事業団直営分	100,000	▲ 80,000	0	0	0	▲ 20,000	0	0	0
	コンサル契約分		0	0	0	0	0	0	0	0
	計	100,000	▲ 80,000	0	0	0	▲ 20,000	0	0	0
③変更・流用後額	事業団直営分	6,580,000	748,000	50,000	0	0	206,000	0	228,000	7,812,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	675,000	0	0	21,000	696,000
	計	6,580,000	748,000	50,000	0	675,000	206,000	0	249,000	8,508,000
④支 出 実 績 額	事業団直営分	6,577,430	692,358	37,570	0	0	164,520	0	1,127	7,473,005
	コンサル契約分	0	0	0	0	675,000	0	0	20,250	695,250
	計	6,577,430	692,358	37,570	0	675,000	164,520	0	21,377	8,168,255
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	2,570	55,642	12,430	0	0	41,480	0	226,873	338,995
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	750	750
	計	2,570	55,642	12,430	0	0	41,480	0	227,623	339,745

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
国際協力サービスセンター	696,000	695,250	0	0	695,250	0

国名		スリランカ民主社会主義共和国				
プロジェクト名		和	スリランカ鉱工業プロジェクト形成基礎調査			
		外	Project Formation in Mining, Industry and Power Development in Sri Lanka			
調査団	団長	氏名	増田 聡 博		総支出経費	1,563,281 円
		所属	通商産業省 技術協力課長		調査の種類	P形
	調査団員数	3 名		計画申請	3年 4月 2日 国協(鉱計)第4-009号	
	現地調査期間	3. 6. 2 ~ 3. 6. 8		計画承認	3年 7月 9日 3通第 880号	
	報告書説明期間			調査完了日	3年 7月 31日	
使用コンサルタント名				担 当	計画課 荒谷 義彦	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

開発途上国に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、当該国の要請プロジェクトおよび要請の可能性のあるプロジェクトで、相手国政府関係機関が独力ではT/Rの作成困難な国に対して、それらの背景および経済開発計画における位置づけ等を調査し、優良かつ調査実施可能性の高いプロジェクトの形成および選定確認を行った。

今回はスリランカを対象に下記事項につき調査した。

1. 国家経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容および関係プロジェクトの進捗状況の調査
2. 鉱工業関係プロジェクトのうち、わが国に技術協力を要請している案件の調査
3. その他わが国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘
4. 資料収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査団の滞同したT/R(案)について、相手国と協議し、基本的に合意が得られた。

(3) その他(今後の見通し等)

平成3年度内に事前調査団を派遣した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	1,359,000	187,000	0	0	0	20,000	0	47,000	1,613,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,359,000	187,000	0	0	0	20,000	0	47,000	1,613,000
②変更・流用額	事業団直営分	129,000	△ 113,000	0	0	0	△ 16,000	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	129,000	△ 113,000	0	0	0	△ 16,000	0	0	0
③変更・流用後額	事業団直営分	1,488,000	74,000	0	0	0	4,000	0	47,000	1,613,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,488,000	74,000	0	0	0	4,000	0	47,000	1,613,000
④支出実績額	事業団直営分	1,487,351	71,850	0	0	0	3,961	0	119	1,563,281
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,487,351	71,850	0	0	0	3,961	0	119	1,563,281
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	649	2,150	0	0	0	39	0	46,881	49,719
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	649	2,150	0	0	0	39	0	46,881	49,719

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)

No. 3-2(2)

国名		メキシコ合衆国			
プロジェクト名		和	メキシコ合衆国マサテペック水力発電所リハビリテーションプロジェクト形成基礎調査		
		外	Project Formation for Rehabilitation of Mazatepec Hydro-electric Power Plant in United Mexican States		
調	団長	氏名	村上正純	総支出経費	10,905,369円
		所属	通産省資源エネルギー庁公益事業部計画課調査室長	調査の種類	P形
査	団	調査団員数	7名	計画申請	3年4月2日 国協(鉦計)第4-009号
		現地調査期間	3.8.5~3.8.17	計画承認	3年7月9日 3通第 880号
		報告書説明期間		調査完了日	3年10月30日
使用コンサルタント名		(株)アイ・エヌ・エー新土木研究所(役務提供契約)		担当	計画課 荒谷義彦

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

- ① メキシコ側より要請のあった、マサテペック水力発電所のリハビリに関し、
- ア. 当プロジェクトの経済開発計画の位置付け。
 - イ. 先方実施機関及び実施体制の確認。
 - ウ. 発電所が現状に至るまでの原因。
- 等について調査を実施した。
- ② 日本側で作成したT/R(案)を先方に提示した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

当方の提示したT/Rについて基本的合意が得られた。

(3) その他(今後の見通し等)

平成3年度内に事前調査団を派遣することとなった。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計	
①計 画 額	事業団直営分	4,399,000	495,000	40,000	120,000	0	20,000	0	153,000	5,227,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,689,000	0	0	171,000	5,860,000
	計	4,399,000	495,000	40,000	120,000	5,689,000	20,000	0	324,000	11,087,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	4,398,908	485,151	37,845	110,000	0	9,087	0	4,708	5,045,699
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,689,000	0	0	170,670	5,859,670
	計	4,398,908	485,151	37,845	110,000	5,689,000	9,087	0	175,378	10,905,369
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	92	9,849	2,155	10,000	0	10,913	0	148,292	181,301
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	330	330
	計	92	9,849	2,155	10,000	0	10,913	0	148,622	181,631

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)アイ・エヌ・エー新土木研究所	5,860,000	5,859,670			5,859,670	0

国名		チェッコ・スロヴァキア連邦共和国				
プロジェクト名		和	チェッコ・スロヴァキア鉱工業プロジェクト形成基礎調査			
		外	Project Formation in Mining, Industry and Power Development in Czechoslovakia Czech and Slovak Federal Republic			
調査団	団長	氏名	古市正敏		総支出経費	11,921,015円
		所属	鉱工業計画調査部 鉱工業計画課		調査の種類	P形
	調査団員数	7名		計画申請	3年 4月 2日 国協(鉱計)第4-009号	
	現地調査期間	3. 9. 2 ~ 3. 9. 14		計画承認	3年 7月 9日 3通第 880号	
	報告書説明期間			調査完了日	4年 1月 31日	
使用コンサルタント名		(株)日本エネルギー経済研究所(役務提供契約)		担当	計画課 高橋	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1. 調査の目的

鉱工業開発計画を効果的に実施するため、今後我が国に正式要請の可能性のあるプロジェクトで相手国政府機関が独力ではTORの作成が困難なもの又は既に要請がありながら内容の詳細について一層の協議を要するものに対し、当該国に調査団を派遣し、より優良なプロジェクトの形成を図る。

2. 調査の内容

本年4月のプロジェクト選定確認調査団にて発掘された「石炭火力発電所排煙脱硫対策F/S」について、調査対象発電所の選定、排煙脱硫技術の具体的手法、世銀・EC等他のドナーの援助実施状況、S/W案等の詳細につき協議を行う。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

排煙脱硫対策F/Sの対象として、プラハの北西40kmに位置するメニック石炭火力発電所内の第2、第3発電所を選定した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計	
①計 画 額	事業団直営分	6,113,000	792,000	25,000	200,000	0	22,000	0	215,000	7,367,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,681,000	0	0	141,000	4,822,000
	計	6,113,000	792,000	25,000	200,000	4,681,000	22,000	0	356,000	12,189,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支 出 実 績 額	事業団直営分	6,112,899	791,001	20,180	148,447	0	21,360	0	5,698	7,099,585
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,681,000	0	0	140,430	4,821,430
	計	6,112,899	791,001	20,180	148,447	4,681,000	21,360	0	146,128	11,921,015
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	101	999	4,820	51,553	0	640	0	209,302	267,415
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	570	570
	計	101	999	4,820	51,553	0	640	0	209,872	267,985

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
(助)日本エネルギー経済研究所	4,822,000	4,821,430			4,821,430	0

No. 3-2(4)

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中国環境プロジェクト形成基礎調査		
		外	Project Formation in Minig. Industry and Power Development in China		
調査団	団長	氏名		総支出経費	336,136 円
		所属		調査の種類	P 形
	調査団員数	1 名	計画申請	3年 4月 2日	国協(鉱計)第4-009号
	現地調査期間	3. 11. 10 ~ 3. 11. 19	計画承認	3年 7月 9日	3通第 880号
	報告書説明期間		調査完了日	4年 12月 27日	
使用コンサルタント名			担当	計画課	荒谷 義彦

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中国の環境案件のプロジェクト形成のために、当事業団企画部の派遣した、同調査団に鉱計部職員を参加させ、鉱工業分野のプロジェクト形成を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

中国側が強い関心を有している石炭の流動床燃焼技術について四川省岷江火力発電所でF/Sを実施することを検討中であった。日本側としては、要請があれば前向きに検討する旨を発言。

(3) その他(今後の見通し等)

中国側としては、流動床技術として、日本で技術を有しているバブリング型とは別に他の方式の採用も検討しており、その選定結果で要請するか否かが決定される。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	341,000	113,000	0	0	0	0	14,000	468,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	341,000	113,000	0	0	0	0	14,000	468,000
②変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④支出実績額	事業団直営分	336,136	0	0	0	0	0	0	336,136
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	336,136	0	0	0	0	0	0	336,136
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	4,864	113,000	0	0	0	0	14,000	131,864
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4,864	113,000	0	0	0	0	14,000	131,864

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)

No. 3-2(5)

国名		インド				
プロジェクト名		和	インド鉱工業プロジェクト形成基礎調査			
		外	Project Formation in Minig, Industry and Power Development in India			
調査団	団長	氏名	古市正敏		総支出経費	4,064,278円
		所属	鉱計部 鉱計課		調査の種類	P形
	調査団員数	7名		計画申請	3年4月2日 国協(鉱計)第4-009号	
	現地調査期間	4.3.9~4.3.21		計画承認	3年7月9日 3通第 880号	
	報告書説明期間			調査完了日	4年3月31日	
使用コンサルタント名				担当	計画課 高橋	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1. 調査の目的

鉱工業開発計画を効果的に実施するため、今後我が国に正式要請の可能性のあるプロジェクトで相手国政府機関が独力ではTORの作成が困難なもの又は既に要請がありながら内容の詳細について一層の協議を要するものに対し、当該国に調査団を派遣し、より優良なプロジェクトの形成を図る。

2. 調査の内容

昨年10月のプロジェクト選定確認調査団にて議論された「工業団地建設計画」について、IMF候補地の視察を実施するとともに、外資導入を図るための同計画に係る調査の必要性、範囲、規模、実施時期等についての協議を行い、日本側協力の枠組みを明確にする。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

M/P策定の過程で、四つの候補地の中から1つのモデルサイトを選定することになった。

(3) その他(今後の見通し等)

平成4年度上半期に事前調査団派遣予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	3,877,000	382,000	15,000	0	0	20,000	0	129,000	4,423,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,877,000	382,000	15,000	0	0	20,000	0	129,000	4,423,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	3,876,552	181,226	0	0	0	6,311	0	189	4,064,278
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,876,552	181,226	0	0	0	6,311	0	189	4,064,278
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	448	200,774	15,000	0	0	13,689	0	128,811	358,722
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	448	200,774	15,000	0	0	13,689	0	128,811	358,722

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（北京第三綿紡）近代化計画		
		外	The Study for the Factory Modernization (The Third Beijing Cotton Mill) in the People's Republic of China		
調査団	氏名	仮本憲功		総支出経費	47,400円
	所属	東洋防エンジニアリング株式会社 プラント輸出技術部 部長		調査の種類	本格
	調査団員数	5名		計画申請	3年 4月 2日 国協（鉦計）第4-009号
	現地調査期間			計画承認	3年 7月 9日 3通第 880号
	報告書説明期間			調査完了日	3年 6月 28日
使用コンサルタント名				担当	工業調査課 早川賢一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

北京第三綿紡工場に対する既存設備の有効利用に重点を置いた生産工程技術及び生産管理の向上・改善ならびに高級品生産に関する近代化計画を策定した。
本年度は、平成2年度に作成した最終報告書を送付した。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

「国際的に通用する高級織物の生産」を主眼とし、既存設備の改造・改良、先進技術・設備・管理手法の導入をもちこんだ、短・中・長期の近代化計画を策定した。

(3) その他（今後の見通し等）

最終報告書の提出をもって、本件調査を終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	48,000	0	2,000	50,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	48,000	0	2,000	50,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	47,400	0	0	47,400
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	47,400	0	0	47,400
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	600	0	0	2,600
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	600	0	0	2,600

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)

国名		中華人民共和国				
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（山東栖霞工具総工場）近代化計画			
		外	The Study for the Factory Modernization (Santon General Tool) in the People's Republic of China			
調査団	団長	氏名	大川典男		総支出経費	40,565,143 円
		所属	石川島播磨工場(株) 海外協力部 部長代理		調査の種類	本格
	調査団員数	4 名		計画申請	3年 4月 2日 国協(鉦計)第4-009号	
	現地調査期間			計画承認	3年 7月 9日 3通第 880号	
	報告書説明期間	3. 11. 21 ~ 3. 11. 29		調査完了日	4年 1月 31日	
使用コンサルタント名		石川島播磨工業(株) (業務実施契約)		担当	工業調査課 早川 賢一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中華人民共和国政府は2000年迄に農工業生産を1980年の4倍にする計画を発表し、1986年からの第7次5カ年計画においてもこの政策は堅持された。同国は計画達成の一環として既存の工場の近代化を推進する方針を掲げ、我が国に対し工場近代化への協力要請がなされた。これを受け当事業団は1981年から89年にかけて64工場の近代化計画調査を実施した。本件は、これら工場近代化計画の一つであり、平成2年12月に実施の事前調査において締結した、実施細則に基づき本格調査を実施した。

調査内容は以下の通りである。

① 国内作業

- 1) 上記②の調査結果分析及び取り纏め
- 2) 近代化計画の作成

② 報告書説明

- 1) 最終報告書草案の説明

③ 最終報告書の提出

(2) 結論及び勧告（調査結果）

下記の近代化計画を策定した

1992年までを第一期として、基本技術改善・不足設備の導入を図り、普及品のレベルアップを目指す。第二期（～1994年）では、需要動向に合わせて、設備導入を図り高級品を生産する。第三期（～1995年）では、新製品の開発にも力を注ぐ。

(3) その他（今後の見通し等）

最終報告書の提出をもって、本件調査を終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	347,000	312,000	0	0	0	132,000	0	25,000	843,000
	コンサル契約分	985,000	54,000	70,000	2,420,000	35,391,000	0	0	1,168,000	40,088,000
	計	1,359,000	366,000	70,000	2,420,000	35,391,000	132,000	0	1,193,000	40,931,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支 出 実 績 額	事業団直営分	343,930	83,453	0	0	0	79,000	0	0	506,383
	コンサル契約分	985,000	48,000	48,000	2,420,000	35,391,000	0	0	1,166,760	40,058,760
	計	1,328,930	131,453	48,000	2,420,000	35,391,000	79,000	0	1,166,760	40,565,143
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	30,070	228,547	0	0	0	53,000	0	25,000	336,617
	コンサル契約分	0	6,000	22,000	0	0	0	0	1,240	29,240
	計	30,070	234,547	22,000	0	0	53,000	0	26,240	365,857

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
石川島播磨重工業㈱	40,088,000	40,087,600			40,058,760	28,840

国名		中華人民共和国				
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（瀋陽毛巾）近代化計画			
		外	The Study for the Factory Modernization (Shenyang Towel) in the People's Republic of China			
調査団	団長	氏名	石井善満		総支出経費	40,058,192円
		所属	東洋紡エンジニアリング㈱		調査の種類	本格
	調査団員数	4名		計画申請	3年4月2日 国協(鉦計)第4-009号	
	現地調査期間			計画承認	3年7月9日 3通第 880号	
	報告書説明期間	3.11.15～3.11.23		調査完了日	4年1月31日	
使用コンサルタント名		東洋紡エンジニアリング㈱(業務実施契約)		担当	工業調査課 早川賢一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中華人民共和国政府は2000年迄に農工業生産を1980年の4倍にする計画を発表し、1986年からの第7次5カ年計画においてもこの政策は堅持された。同国は計画達成の一環として既存の工場の近代化を推進する方針を掲げ、我が国に対し工場近代化への協力要請がなされた。これを受け当事業団は1981年から89年にかけて64工場の近代化計画調査を実施した。本件は、これら工場近代化計画の一つであり、1991年1月～2月実施の事前調査において締結した実施細則に基づき本格調査を実施した。

調査内容は以下の通りである。

① 国内作業

- 1) 上記(2)の調査結果分析及び取り纏め
- 2) 近代化計画の作成

② 報告書説明

- 1) 最終報告書草案の説明

③ 最終報告書の提出

(2) 結論及び報告(調査結果)

下記の近代化計画を策定した。

- ・短期 現状設備機能の復元・レイアウト・物流の合理化
- ・中期 設備の導入・更新を図り、製品の品質を国際的レベルに近づける。
- ・長期 現在の設備を全面更新し、国際的レベルのタオルの一貫生産を目指す。

(3) その他(今後の見通し等)

最終報告書の提出をもって、本件調査を終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計	
①計 画 額	事業団直営分	374,000	280,000	0	0	0	180,000	0	26,000	860,000
	コンサル契約分	928,000	57,000	42,000	1,962,000	35,428,000	0	0	1,153,000	39,570,000
	計	1,302,000	337,000	42,000	1,962,000	35,428,000	180,000	0	1,179,000	40,430,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支 出 実 績 額	事業団直営分	347,865	89,197	0	0	0	62,643	0	307	500,012
	コンサル契約分	928,000	46,000	42,000	1,962,000	35,428,000	0	0	1,152,180	39,558,180
	計	1,275,865	135,197	42,000	1,962,000	35,428,000	62,643	0	1,152,487	40,058,192
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	26,135	190,803	0	0	0	117,357	0	25,693	359,988
	コンサル契約分	0	11,000	0	0	0	0	0	820	11,820
	計	26,135	201,803	0	0	0	117,357	0	26,513	371,808

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
東洋紡エンジニアリング㈱	39,570,000	39,569,510			39,558,180	11,330

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（上海紡織総架）近代化計画		
		外	The Study for the Factory Modernization (Shanghai Heald Frame) in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	佐藤 健一	総支出経費	38,527,540 円
		所属	ユニコインターナショナル株式会社コンサルティング業務第4部	調査の種類	本格
	調査団員数	4名	計画申請	3年 4月 2日	国協（鉦計）第4-009号
	現地調査期間		計画承認	3年 7月 9日	3通第 880号
	報告書説明期間	3. 11. 7 ~ 3. 11. 15	調査完了日	4年 1月 31日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル(株)（業務実施契約）	担当	工業調査課	早川 賢一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

アルミニウム製ヘルドフレーム（紡織機の一部）を調査対象製品として品質の向上、生産量増大をはかるため既存設備の利用に重点を置いた工場近代化計画を取りまとめた。

本年度は、平成3年3月に実施した本格調査の結果分析及びとりまとめを行い、近代化計画を策定し、最終報告書（案）の説明を実施後、最終報告書を送付した。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

アルミ合金製ビレットの押出し工程、横梁生産工程等においての問題点と改善案を示すとともに作業者の技能訓練と製品の品質向上対策・既存設備の見直しを93年2月までに行い、その後漸次国内・海外から機械を調達するという近代化計画を策定した。

(3) その他（今後の見通し等）

最終報告書の提出をもって、本件調査を終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計	
①計 画 額	事業団直営分	346,000	278,000	0	0	0	180,000	0	25,000	829,000
	コンサル契約分	903,000	70,000	32,000	2,770,000	33,264,000	0	0	1,112,000	38,151,000
	計	1,249,000	348,000	32,000	2,770,000	33,264,000	180,000	0	1,137,000	38,980,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支 出 実 績 額	事業団直営分	297,208	87,982	0	0	0	37,197	0	303	422,690
	コンサル契約分	903,000	33,000	32,000	2,763,000	33,264,000	0	0	1,109,850	38,104,850
	計	1,200,208	120,982	32,000	2,763,000	33,264,000	37,197	0	1,110,153	38,527,540
⑤差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	48,792	190,018	0	0	0	142,803	0	24,697	406,310
	コンサル契約分	0	37,000	0	7,000	0	0	0	2,150	46,150
	計	48,792	228,018	0	7,000	0	142,803	0	26,847	452,460

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
ユニコインターナショナル(株)	38,151,000	38,138,840			38,104,850	33,990

No. 3-7

国名		中華人民共和国				
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（湖北機械）近代化計画			
		外	The Study for the Factory Modernization (Hubei Mechine Factory) in the People's Republic of China			
調査団	団長	氏名	坂手 彰		総支出経費	38,203,923 円
		所属	三菱重工業(株) 技術本部生産技術部主管		調査の種類	本格
	調査団員数	4 名		計画申請	3年 4月 2日	国協(鉦計) 第4-009号
	現地調査期間			計画承認	3年 7月 9日	3通第 880号
	報告書説明期間	3. 10. 2 ~ 3. 10. 10		調査完了日	3年 12月 27日	
使用コンサルタント名		三菱重工業(株) (業務実施契約)		担当	工業調査課 磯貝季典	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

調査対象製品の品質向上、生産量増大をはかるため、既存設備の利用に重点をおいた生産工程と生産管理に関する現実的かつ実現可能性の高い近代化計画を策定することを目的とする。

調査は次内容からなっている。

1. 工場概況
2. 生産管理
3. 生産工程
4. 作業環境
5. 公害防止
6. 近代化計画

○ 調査対象製品

自動車等製品の部品加工専用工作機械及び自動生産ライン

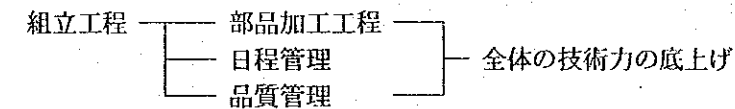
(2) 結論及び勧告（調査結果）

① 工場近代化の方策

基本方針：市場経済に対応した生産体質、生産体制の確立

『組立工程を中心にした、生産方式と管理システムの確立』

② 改善策



近代化計画を生産管理面と生産工程面について具体的に提言した。

③ 設備投資金額

第1案 1,011.1百万円

生産の安定性を重視した、現実的で、堅実な設備投資案

第2案 1,360.2百万円

NC工作機械、パソコンの活用を考慮した、より先進性の高い案

④ 近代化計画実施スケジュール

1992年 近代化計画推進の諸準備、少額投資による作業改善

92~93年 品質向上、日程を守れる体質、タクト組み立て方式の導入

94~95年 設備能力増強、工期の短縮、加工工程のグループ化

(3) その他（今後の見通し等）

最終報告書の提出をもって本件は終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技術費	VI附帯費	VII機材供与費	消費税	合計	
①計 画 額	事業団直営分	374,000	181,000	10,000	0	0	510,000	0	33,000	1,108,000
	コンサル契約分	985,000	146,000	0	1,825,000	33,758,000	0	0	1,102,000	37,816,000
	計	1,359,000	327,000	10,000	1,825,000	33,758,000	510,000	0	1,135,000	38,924,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支 出 実 績 額	事業団直営分	349,775	74,558	0	0	0	57,900	0	0	482,233
	コンサル契約分	985,000	70,000	0	1,810,000	33,758,000	0	0	1,098,690	37,721,690
	計	1,334,775	144,558	0	1,810,000	33,758,000	57,900	0	1,098,690	38,203,923
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	24,225	106,442	10,000	0	0	452,100	0	33,000	625,767
	コンサル契約分	0	76,000	0	15,000	0	0	0	3,310	94,310
	計	24,225	182,442	10,000	15,000	0	452,100	0	36,310	720,077

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
三菱重工業(株)	37,816,000	37,768,040			37,721,690	46,350

国名		中華人民共和国				
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（広州油脂化学）近代化計画			
		外	Study for the Factory Modernization (Kwangchow oil and far chemical engineering) in the People's Republic of China			
調査団	団長	氏名	呉 信 二		総支出経費	40,726,440 円
		所属	ユニコインターナショナル(株) 技術顧問		調査の種類	本格
	調査団員数	4 名		計画申請	3年 4月 2日 国協(鉦計)第4-009号	
	現地調査期間			計画承認	3年 7月 9日 3通第 880号	
	報告書説明期間	3. 11. 5 ~ 3. 11. 13		調査完了日	4年 1月 31日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル(株) (業務実施契約)		担 当	工業調査課 磯貝季典	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

調査対象製品の品質向上、生産量増大をはかるため、既存設備の利用に重点をおいた生産工程と生産管理に関する現実的かつ実現可能性の高い近代化計画を策定することを目的とする。

調査対象製品：液体洗剤

(シャンプー、コンディショナー、食品洗剤)

調査内容

1. 工場概要調査
2. 生産管理調査
3. 生産工程調査
4. 近代化計画作成

(2) 結論及び勧告（調査結果）

近代化計画提案概要

① 近代化計画策定の基本的な考え方

当社は中国の洗剤工業界では屈指の企業であり、将来世界の市場に進出する希望を有している。更に、広州市には既に中国とP & G社の合併企業が建設した近代的な工場があり、これらの企業及び将来の世界市場における競争に打ち勝つ為にも、従来のような人手作業を主体としたプロセスでは不十分であり、既存設備にとらわれることなく、可能な限り近代的な設備を導入する必要がある。以上を勘案し、当調査団はプロセスの変更、近代化機器の導入、レイアウトの改善を含めた改善案を提示した。

② 設備投資金額 (単位：百万円)

輸入機器費	518
輸入予備品費	52
海外よりの技術者派遣	15
計	585

(3) その他（今後の見通し等）

最終報告書の提出をもって本件は終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計	
①計 画 額	事業団直営分	382,000	109,000	10,000	0	0	330,000	0	25,000	856,000
	コンサル契約分	1,217,000	116,000	32,000	2,763,000	35,386,000	0	0	1,186,000	40,700,000
	計	1,599,000	225,000	42,000	2,763,000	35,386,000	330,000	0	1,211,000	41,556,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	74,400	0	0	74,400
	コンサル契約分	1,209,000	78,000	32,000	2,763,000	35,386,000	0	0	1,184,040	40,652,040
	計	1,209,000	78,000	32,000	2,763,000	35,386,000	74,400	0	1,184,040	40,726,440
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	382,000	109,000	10,000	0	0	255,600	0	25,000	781,600
	コンサル契約分	8,000	38,000	0	0	0	0	0	1,960	47,960
	計	390,000	147,000	10,000	0	0	255,600	0	26,960	829,560

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
ユニコインターナショナル(株)	40,700,000	40,676,760			40,652,040	24,720

国名		中華人民共和国				
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（広州鋼管）近代化計画			
		外	Study for the Factory (Steel Pipe) Modernization in the People's Republic of China			
調査団	団長	氏名	水田 寛		総支出経費	25,585,031 円
		所属	住友金属工業(株)		調査の種類	本格
	調査団員数	4 名		計画申請	3年 4月 2日 国協(鉦計)第4-009号	
	現地調査期間			計画承認	3年 7月 9日 3通第 880号	
	報告書説明期間	3. 11. 5 ~ 3. 11. 13		調査完了日	4年 2月 14日	
使用コンサルタント名		住友金属工業(株) (業務実施契約)		担当	工業調査課 神取 真一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

工場調査及び調査結果の分析に基づき既存設備の有効利用に重点を置いた生産能力、生産工程技術及び生産管理の向上改善に関する近代化計画を提案することを目的とした。

また、調査実施中「工場」のカウンターパートに対し調査手法等の技術移転を行った。

<調査項目>

1. 工場概要調査

2. 生産工程調査

- ・素管及び脱脂工程
- ・酸洗工程
- ・溶剤工程
- ・乾燥工程
- ・亜鉛槽
- ・メッキ工程
- ・外面・内面ブロー工程
- ・冷却工程
- ・プリンティング工程
- ・品質検査
- ・白錆発生状況
- ・ねじ切り工程

3. 生産管理

- ・設備管理
- ・環境管理
- ・エネルギー管理
- ・教育管理
- ・品質管理

*今年度は、国内解析作業（報告書草案作成）、最終報告書案の説明及び最終報告書の送付を行った。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

1. 生産工程設備改造に関する近代化計画

1) 小規模改造

*既存設備及びライン外を極力活用した改造及び部分的新設備、新機構の導入

2) 中規模改造

*小規模改造に加え、更に大幅な改造及び一部新規設備の導入。

3) 大規模改造

*新しい用地に最新ラインを一式設置。（ただし、中規模改造とは二重投資となる可能性あり）

2. プロジェクト概算費用（設備費、FOB日本港）

小規模改造	125 百万円
中規模改造	421 百万円
大規模改造	1,222 百万円

3. 生産管理

（予算管理、月度生産計画、月報管理、事務作業のCPU化、設備管理、環境管理、エネルギー管理、組織・教育訓練）

(3) その他（今後の見通し等）

案件終了

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計	
①計 画 額	事業団直営分	382,000	224,000	0	0	0	90,000	0	21,000	117,000
	コンサル契約分	1,011,000	75,000	41,000	1,612,000	21,623,000	0	0	730,860	25,093,000
	計	1,393,000	299,000	41,000	1,612,000	21,623,000	90,000	0	752,000	25,810,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支 出 実 績 額	事業団直営分	355,010	122,871	0	0	0	62,700	0	0	540,581
	コンサル契約分	1,019,000	61,000	0	1,612,000	21,623,000	0	0	729,450	25,044,450
	計	1,374,010	183,871	0	1,612,000	21,623,000	62,700	0	729,450	25,585,031
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	26,990	101,129	0	0	0	27,300	0	21,000	176,419
	コンサル契約分	△ 8,000	14,000	41,000	0	0	0	0	1,550	48,550
	計	18,990	115,129	41,000	0	0	27,300	0	22,550	224,969

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・ 流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
住友金属工業(株)	25,092,860	25,092,860			2,544,450	48,410

No. 3-10

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国産業廃水处理・再生利用計画調査		
		外	Study on Industrial Wastewater Treatment and Recycling Project in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	(報告書作成のみ)	総支出経費	448,357 円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数		計画申請	3年 4月 2日	国協(鉦計)第4-009号
	現地調査期間		計画承認	3年 7月 9日	3通第 880号
	報告書説明期間		調査完了日	3年 4月 30日	
使用コンサルタント名			担当	工業調査課	山本愛一郎

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査は、北京燕山、山西省太原の両化学工業地区における産業廃水处理・再生利用システム導入計画に係るF/S調査で、本年度においては、最終報告書の送付等を行う。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

最終報告書の送付等を実施した。

(3) その他(今後の見通し等)

案件終了

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	500,000	0	15,000	515,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	500,000	0	15,000	515,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	446,686	0	1,671	448,357
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	446,686	0	1,671	448,357
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	53,314	0	13,329	66,643
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	53,314	0	13,329	66,643

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)

国名		インド国				
プロジェクト名		和	インド工作機械公社リストラクチャリング計画 [本格調査]			
		外	The Study on HMT Restructuring and Development Program in India			
調査団	団長	氏名	延原 敬		総支出経費	265,410,022 円
		所属	住友ビジネスコンサルティング(株) 国際事業部 部長		調査の種類	本格
	調査団員数	15 名		計画申請	3年 4月 2日 国協(鉦計)第4-009号	
	現地調査期間	3. 6. 13 ~ 3. 7. 17 / 3. 10. 15 ~ 3. 11. 18		計画承認	3年 7月 9日 3通第 880号	
報告書説明期間	4. 2. 20 ~ 4. 2. 29		調査完了日	4年 3月 31日		
使用コンサルタント名		調査共同企業体代表 住友ビジネスコンサルティング(株) (業務実施契約)		担当	工業調査課 山本愛一郎	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査は、インド政府より要請のあった国営工作機械公社(HMT) のリストラクチャリングに関し、以下の内容の調査をおこなうものである。

PHASE I 全業種を対象に中長期構造改革計画を策定する。

PHASE II 工作機械、印刷機械、農業機械(トラクター)について、組織改革、経営情報システムの確立、経営管理体制の改善、設備・生産工程の改善、教育研修機能の強化に重点をおいた投資計画及びアクションプログラムを作成する(F/S調査)。及びアクションプログラムを作成する(F/S調査)。

本年度は、上記に関して以下の調査、作業をおこなった。

- ① 現地調査(第2回)
- ② セミナーの実施
- ③ 国内分析作業(第1回)
- ④ 現地調査(第3回)
- ⑤ 国内分析作業(第2回)
- ⑥ ドラフト説明
- ⑦ ファイナルレポートの作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

同会社の組織、経営戦略等に関するプログラム提言を行うとともに、8件の投資プロジェクトを提言し、その財務経済分析を行った。

(3) その他(今後の見通し等)

平成4年度においてファイナルレポートを送付する予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	7,157,000	1,525,000	50,000	0	0	231,000	0	269,000	9,232,000
	コンサル契約分	30,311,000	9,137,000	872,000	9,200,000	204,621,000	0	0	7,625,000	261,766,000
	計	37,468,000	10,662,000	922,000	9,200,000	204,621,000	231,000	0	7,894,000	270,998,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	4,451,426	929,916	28,010	0	0	433,852	0	7,848	5,851,052
	コンサル契約分	30,309,000	7,553,000	404,000	9,200,000	204,533,000	0	0	7,559,970	259,558,970
	計	34,760,426	8,482,916	432,010	9,200,000	204,533,000	433,852	0	7,567,818	265,410,022
⑤差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	2,705,574	595,084	21,990	0	0	△ 202,852	0	261,152	3,380,948
	コンサル契約分	2,000	1,584,000	468,000	0	88,000	0	0	65,030	2,207,030
	計	2,707,574	2,179,084	489,990	0	88,000	△ 202,852	0	326,182	5,587,978

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は③-⑤) (内税)
住友ビジネスコンサルティング(株)	261,766,000	261,765,230			259,558,970	2,206,260

国名		インド				
プロジェクト名		和	インド溶剤精製炭生産計画			
		外	Solvent Refined Coal Development Project in India			
調査団	団長	氏名	三上良梯		総支出経費	171,645,559 円
		所属	ユニコインターナショナル(株) 取締役相談役		調査の種類	本格
	調査団員数	21名		計画申請	3年 4月 2日 国協(鉱計)第4-009号	
	現地調査期間	3. 9. 1 ~ 3. 9. 22		計画承認	3年 7月 9日 3通第 880号	
報告書説明期間	4. 1. 15 ~ 4. 1. 26		調査完了日	4年 3月 10日		
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル(株) (業務実施契約)		担当	工業調査課 村岡敬一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本プロジェクトは、溶剤精製炭の製造試験及び溶剤精製炭を用いたコークス製造試験等を行い、技術的・財務的・経済的観点より、インドにおけるデモンストレーションプラント(実証プラント)設立の可能性を検討すると共に溶剤精製炭開発計画を策定することを目的としている。

本年度は、昨年度調査結果を受け下記の調査を実施した。

(7) 国内解析

(4) 報告書説明(インテリムレポート及びドラフトレポート)

(9) ファイナルレポートの作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

インドにおける溶剤精製炭の製造は技術的には可能であるが、プラントの採算性は低いことが判明した。

このため、現在の経済情勢下で次期調査フェーズとなるF/S調査の実施を行うことは困難である旨勧告した。

(3) その他(今後の見通し等)

案件終了

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	2,545,000	337,000	0	0	0	450,000	0	100,000	3,432,000
	コンサル契約分	11,645,000	1,227,000	776,000	5,928,000	146,248,000	0	0	4,975,000	170,799,000
	計	14,190,000	1,564,000	776,000	5,928,000	146,248,000	450,000	0	5,075,000	174,231,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	1,781,803	77,596	0	0	0	77,180	0	0	1,936,579
	コンサル契約分	11,553,000	609,000	776,000	5,928,000	145,900,000	0	0	4,942,980	169,708,980
	計	13,334,803	686,596	776,000	5,928,000	145,900,000	77,180	0	4,942,980	171,645,559
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	763,197	259,404	0	0	0	372,820	0	100,000	1,495,421
	コンサル契約分	92,000	618,000	0	0	348,000	0	0	32,020	1,090,020
	計	855,197	877,404	0	0	348,000	372,820	0	132,020	2,585,441

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
ユニコインターナショナル(株)	170,798,720	170,798,720			169,708,980	1,089,740

国名	インドネシア共和国				
プロジェクト名	和	インドネシア共和国サンダン紡績工場（チパドン／バンジャラン）リハビリテーション計画			
	外	Feasibility Study on the Rehabilitation of Cipadung and Banjaran Mills, P.T. Sandan I in the Republic of Indonesia			
調査団	団長	氏名	和田正義	総支出経費	48,669,563 円
		所属	東洋紡エンジニアリング(株)常務取締役	調査の種類	本格
	調査団員数	3名	計画申請	3年 4月 2日	国協(鉱計)第4-009号
	現地調査期間		計画承認	3年 7月 9日	3通第 880号
	報告書説明期間	3. 10. 21 ~ 3. 10. 30	調査完了日	3年 12月 31日	
使用コンサルタント名	東洋紡エンジニアリング(株) (業務実施契約)			担当	工業調査課 山本愛一郎

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、インドネシア国営サンダン紡績会社チパドン及びバンジャラン工場における製品（綿糸）の品質向上、生産量の安定確保、生産工程の合理化を目標としたリハビリテーション計画を作成することを目的としており、本年度は、下記の作業及び調査を実施した。

① 国内分析作業

- イ. 現地調査結果及び入手資料の分析
- ロ. リハビリ計画の作成
- ハ. ドラフトレポートの作成

② ドラフトレポート説明

- イ. ドラフトレポートの現地説明
- ロ. インドネシア側コメント等の入手、ミニッツ署名

③ ファイナルレポート作成

(2) 結論及び勧告（調査結果）

チパドン工場については全面リノベーションプロジェクトを提言、バンジャラン工場についてはリハビリテーションプロジェクトを提言した。財務収益率は、チパドン工場のみで28.69%、バンジャラン工場のみで22.53%、両工場で26.11%であった。

(3) その他（今後の見通し等）

案件終了

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等 購送費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計	
①計 画 額	事業団直営分	927,000	202,000	20,000	0	0	376,000	0	46,000	1,571,000
	コンサル契約分	934,000	56,000	101,000	5,026,000	40,526,000	0	0	1,400,000	48,043,000
	計	1,861,000	258,000	121,000	5,026,000	40,526,000	376,000	0	1,446,000	49,614,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	357,113	0	0	0	0	306,210	0	0	663,323
	コンサル契約分	934,000	33,000	101,000	5,026,000	40,514,000	0	0	1,398,240	48,006,240
	計	1,291,113	33,000	101,000	5,026,000	40,514,000	306,210	0	1,398,240	48,669,563
⑤差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	569,887	202,000	20,000	0	0	69,790	0	46,000	907,677
	コンサル契約分	0	23,000	0	0	12,000	0	0	1,760	36,760
	計	569,887	225,000	20,000	0	12,000	69,790	0	47,760	944,437

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
東洋紡エンジニアリング㈱	48,043,000	48,042,290			48,006,240	36,050

国名	インドネシア共和国				
プロジェクト名	和	インドネシア共和国産業セクター振興開発計画			
	外	The Study on Industrial Sub-sector Development in the People's Republic of Indonesia			
調査団	団長	氏名	乾文男	総支出経費	51,630,931円
		所属	日本貿易振興会 インドネシア開発調査プロジェクトグループ 主任調査研究員	調査の種類	本格
	調査団員数	6名	計画申請	3年4月2日	国協(鉦計)第4-009号
	現地調査期間		計画承認	3年7月9日	3通第 880号
	報告書説明期間	3.8.18 ~ 3.8.27	調査完了日	4年1月31日	
使用コンサルタント名	日本貿易振興会、住友ビジネスコンサルティング(業務実施契約)			担当	工業開発調査課 神取真一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査では、第1年次及び第2年次において選定された産業サブセクター別に国際競争力のある産業育成のための総合振興策を策定し、次に現実的に実行可能な優先プログラムを提言した。

調査は、現地調査、第3国調査、日本国内調査からなり、選定業種・品目について供給サイド及び需要サイド双方から分析検討した。

<対象業種・品目>

第1年次 ハンディクラフト産業(ファッションアクセサリー及び伝統工芸品)

ゴム製品産業(工業用ゴム製品、ラテックス製品)

電気機械産業(発電機、電動機、変圧器)

第2年次 セラミック製品産業(テーブルウェア、ノベルティ、建設資材)

アルミニウム製品産業(ダイカスト製品、板・押し製品)

プラスチック製品産業(射出成型品、ウーブンバック、シートフィルム)

(2) 結論及び勧告(調査結果)

1. 各業種に共通する重点課題

1) ハンディクラフト、仏製品、セラミック製品

・原材料の安定供給

・生産技術水準の向上

・品質管理の導入

・人材育成(中間技術者)

・輸出マーケティング強化

2) 全6業種

・産業基盤整備

・公的サポートシステムの強化

・環境保全・省エネ推進

人材育成

(3) その他(今後の見通し等)

案件終了

2. 優先プログラム

金属加工業の育成

工業標準化・品質管理の普及

業界団体活性化・業界交流の促進

中間技術者・技能者の育成

輸出振興事業の促進

外国投資・技術提携の促進

工業省傘下研究所の強化

セラミック原料資源調査

ハンディクラフト開発振興センター(HDPC)設立

高分子素材センター

産業公害防止・省エネの推進

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計	
①計 画 額	事業団直営分	1,000,000	371,000	0	0	0	637,000	0	61,000	2,069,000
	コンサル契約分	1,882,000	203,000	135,000	9,051,000	37,511,000	0	0	1,464,000	50,246,000
	計	2,882,000	574,000	135,000	9,051,000	37,511,000	637,000	0	1,525,000	52,315,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支 出 実 績 額	事業団直営分	898,415	294,947	0	0	0	189,158	0	2,951	1,385,475
	コンサル契約分	1,882,000	203,000	135,000	9,051,000	37,511,000	0	0	1,463,460	50,245,460
	計	2,780,415	497,947	135,000	9,051,000	37,511,000	189,158	0	1,466,411	51,630,931
⑤差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	101,585	76,053	0	0	0	447,842	0	58,049	683,529
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	540	540
	計	101,585	76,053	0	0	0	447,842	0	58,589	684,069

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
日本貿易振興会	50,245,460	50,245,460			50,245,460	0
住友ビジネスコンサルティング						

No. 3-15

国名		マレーシア				
プロジェクト名		和	マレーシア工業標準化・品質管理振興計画			
		外	Industrial Standardization and Quality Assurance Improvement Program in Malaysia			
調査団	団長	氏名	野口 宜也		総支出経費	144,200 円
		所属	通商省工業技術院標準部標準課長		調査の種類	事前
	調査団員数	5 名		計画申請	3年 4月 2日 国協(欽計)第4-009号	
	現地調査期間	3. 1. 20 ~ 3. 1. 28		計画承認	3年 7月 9日 3通第 880号	
	報告書説明期間			調査完了日	3年 8月 31日	
使用コンサルタント名				担当	工業調査課 村岡 敬一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本プロジェクトはマレーシア共和国における工業規格・基準及び認証制度の振興、品質管理の促進、試験・検査機能の強化を図るための調査を実施し、マスタープランを策定することを目的としている。

本件は、それに先立ち前年度の事前調査を受け、以下の国内作業を実施した。

(ア) 事前調査結果の分析及びとりまとめ

(イ) 事前調査報告書の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

事前調査結果の分析及び取りまとめを行い、これに基づき事前調査報告書を作成した。

(3) その他(今後の見通し等)

本格調査(H. 4. 1 ~)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	300,000	0	0	0	9,000	309,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	300,000	0	0	0	9,000	309,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	140,000	0	0	0	4,200	144,200
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	140,000	0	0	0	4,200	144,200
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	160,000	0	0	0	4,800	164,800
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	160,000	0	0	0	4,800	164,800

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)

国名		マレーシア				
プロジェクト名		和	マレーシアハイテク工業団地建設計画本格調査			
		外	Study on the Establishment of a High-Tech and Electronic Industrial Estate in Malaysia			
調査団	団長	氏名	佐藤 秀 樹		総支出経費	170,734,009 円
		所属	日本工営(株) 社会開発事業部長		調査の種類	本 格
	調査団員数	31 名		計画申請	3年 4月 2日	国協(鉦計)第4-009号
	現地調査期間	3. 6. 1 ~ 3. 12. 27		計画承認	3年 7月 9日	3通第 880号
	報告書説明期間	4. 1. 20 ~ 4. 1. 25		調査完了日	4年 3月 31日	
使用コンサルタント名		日本工営(株) (業務実施契約)		担 当	工業調査課 磯 貝 季 典	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、ケダ州クリムに建設されるマレーシア初のハイテク工業団地ゾーンの工業用地ゾーンの基本設計を、マレーシア政府と協力して作成するとともに、ハイテク工業団地建設にかかる技術移転を目的とする。

a) 平成2年11月30日に署名された調査実施細則(S/W)のⅢのScope of the Studyに基づき以下の項目につき調査を行った。

- 1) 工業団地全体計画(フェイズ1調査)の見直し
 - ① 団地の基礎概念
 - ② 造成計画、レイアウト
- 2) 工業用地ゾーンの基本設計
- 3) 工業用地ゾーン以外の工業団地建設にかかる助言、調整
- 4) 工業団地外の関連施設開発にかかる助言、調整

(2) 結論及び報告(調査結果)

マレーシア側に基本設計資料としてプログレスレポート(1)~(3)を提出した。マ側はこれにより工業ゾーンの入札を実施するとともに全団地にかかるマスタープランを作成した。本調査はこれらの調査内容をとりまとめた最終報告書を先方に提出し終了した。

(3) その他(今後の見通し等)

案件終了

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技術費	VI附帯費	VII機材供与費	消費税	合計
①計 画 額	事業団直営分	1,192,000	141,000	30,000	0	0	640,000	0	61,000	2,064,000
	コンサル契約分	18,653,000	6,932,000	964,000	9,017,000	121,435,000	0	0	4,711,000	161,712,000
	計	19,845,000	7,073,000	994,000	9,017,000	121,435,000	640,000	0	4,772,000	163,776,000
②変更・流用額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	1,773,000	505,000	32,000	146,000	7,145,000	0	0	288,000	9,889,000
	計	1,773,000	505,000	32,000	146,000	7,145,000	0	0	288,000	9,889,000
③変更・流用後額	事業団直営分	1,192,000	141,000	30,000	0	0	640,000	0	61,000	2,064,000
	コンサル契約分	20,426,000	7,437,000	996,000	9,163,000	128,580,000	0	0	4,999,000	171,601,000
	計	21,618,000	7,578,000	1,026,000	9,163,000	128,580,000	640,000	0	5,060,000	173,665,000
④支出実績額	事業団直営分	464,887	86,568	0	0	0	134,369	0	335	686,159
	コンサル契約分	20,399,000	6,796,000	734,000	9,163,000	128,003,000	0	0	4,952,850	170,047,850
	計	20,863,887	6,882,568	734,000	9,163,000	128,003,000	134,369	0	4,953,185	170,734,009
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	727,113	54,432	30,000	0	0	505,631	0	60,665	1,377,841
	コンサル契約分	27,000	641,000	262,000	0	577,000	0	0	46,150	1,553,150
	計	754,113	695,432	292,000	0	577,000	505,631	0	106,815	2,930,991

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
日 本 工 営 (株)	171,601,000	171,581,520			170,047,850	1,533,670

国名		パキスタン回教共和国			
プロジェクト名		和	パキスタン回教共和国繊維産業振興開発計画		
		外	Textile Industry Development Programme in the Islamic Republic of Pakistan		
調査団	団長	氏名	富田 堅二	総支出経費	6,895,919 円
		所属	国際協力事業団専門技術嘱託	調査の種類	事前
	調査団員数	7 名	計画申請	3年 4月 2日	国協(欽計)第4-009号
	現地調査期間	3. 5. 12 ~ 3. 5. 22	計画承認	3年 7月 9日	3通第 880号
	報告書説明期間		調査完了日	3年 7月 31日	
使用コンサルタント名		東洋紡エンジニアリング(株) (役務提供契約)		担当	工業調査課 村岡 敬一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本プロジェクトは、パキスタンにおける繊維産業の現状分析、関連政策の分析を通じ、発展のための阻害要因を抽出し、解決のためのプログラムを策定することを目的としている。

本件では本格調査に先立ち、事前調査団を現地に派遣し、S/Wの署名交換を行うべく、以下の作業を実施した。

- (ア) 国内事前準備
- (イ) 現地調査
- (ウ) 国内作業

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- (ア) 国内事前準備では関連資料の入手、S/W(案)の作成、質問票の作成を行った。
- (イ) 現地調査においては、パキスタン側とS/W内容に関する協議を行い、平成3年5月16日、S/Wの署名交換を行った。また併せ関係機関の視察、訪問調査及び関連情報の収集を行った。
- (ウ) 国内作業においては、現地調査結果の分析とりまとめを行い、これに基づき事前調査報告書を作成した。

(3) その他(今後の見通し等)

本格調査(H. 3. 9~)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計	
①計 画 額	事業団直営分	4,393,000	548,000	30,000	300,000	0	30,000	0	160,000	5,461,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,147,000	0	0	70,000	2,217,000
	計	4,393,000	548,000	30,000	300,000	2,147,000	30,000	0	230,000	7,678,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	4,389,204	205,020	0	76,432	0	11,224	0	2,629	4,684,509
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,147,000	0	0	64,410	2,211,410
	計	4,389,204	205,020	0	76,432	2,147,000	11,224	0	67,039	6,895,919
⑤差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	3,796	342,980	30,000	223,568	0	18,776	0	157,371	776,491
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	5,590	5,590
	計	3,796	342,980	30,000	223,568	0	18,776	0	162,961	782,081

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
東洋紡エンジニアリング㈱	2,212,000	2,211,410			2,211,410	0

国名		フィリピン共和国				
プロジェクト名		和	フィリピン共和国工業分野振興開発計画調査(第1年次)			
		外	The Study on Industrial Sub-Sector Development in the Republic of Philippines(First Year)			
調査団	団長	氏名	松本玉一		総支出経費	3,439,720円
		所属	日本貿易振興会		調査の種類	本格
	調査団員数				計画申請	3年4月2日 国協(鉱計)第4-009号
	現地調査期間				計画承認	3年7月9日 3通第 880号
報告書説明期間				調査完了日	3年6月14日	
使用コンサルタント名		フィリピン共和国工業分野振興開発計画調査業務共同企業体(業務実施契約)		担当	工業調査課 早川賢一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1986年に誕生したアキノ政権にとって、経済の再建とりわけ約300億ドルにのぼる対外債務の返済、貧困の撲滅、経済・社会の民主化、雇用機会の拡大、平等と社会的公正を確立することが課題であった。

このため1987年には中期開発計画(1987~1992年)を策定すると共に、社会秩序の回復、政府部門の効率化、地方の経済開発、農地改革、外資を含む投資促進、非伝統的産品を中心とした輸出振興に取り組んできた。

そのような状況下、フィリピン共和国政府の要請に基づきフィリピン共和国において将来輸出が有望と期待される工業分野の業種・品目について、現状を調査・分析の上、輸出を促進するための総合プログラムを策定し、報告書にとりまとめた。

今年度の調査対象業種(品目)は以下のとおり。

- ・金属加工 (金属用金型)
- ・家具 (木製家具)
- ・コンピューターソフトウェア

(2) 結論及び勧告(調査結果)

各業種とも実現可能性の高いプログラムを複数提案したが、その中でも優先順位の高いプロジェクトとして以下のものが挙げられる。

金属加工 ・技術・品質向上アドバイザープロジェクト

・金型産業支援センター設立プロジェクト

家具 ・技術・経営改善アドバイザープロジェクト

・海外家具見本市出展活動の組織作成

コンピューターソフトウェア

・大規模なソフトウェア開発をとまなう公共プロジェクトの実施

(3) その他(今後の見通し等)

最終報告書の提出をもって本件調査を終了した。

第2年次においても、玩具(ぬいぐるみ)、ファッションアクセサリー(コスチュームジュエリー)、オーレオケミカルズの3業種を対象に同様の調査を行う。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	325,000	0	10,000	335,000
	コンサル契約分	0	0	0	3,296,000	0	0	0	99,000	3,395,000
	計	0	0	0	3,296,000	0	325,000	0	109,000	3,730,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	160,200	0	0	160,200
	コンサル契約分	0	0	0	3,184,000	0	0	0	95,520	3,279,520
	計	0	0	0	3,184,000	0	160,200	0	95,520	3,439,720
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	164,800	0	10,000	174,800
	コンサル契約分	0	0	0	112,000	0	0	0	3,480	115,480
	計	0	0	0	112,000	0	164,800	0	13,480	290,280

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
調査共同企業体 (Jetro, ユニコ)	3,395,000	3,394,880			3,279,520	115,360

国名		フィリピン共和国				
プロジェクト名		和	フィリピン共和国工業分野振興開発計画			
		外	The Study on Industrial Sub-Sector Development in the Republic of Philippines			
調査団	団長	氏名	松本玉一		総支出経費	224,238,812円
		所属	日本貿易振興会		調査の種類	本格
	調査団員数	39名		計画申請	3年4月2日	国協(鉦計)第4-009号
	現地調査期間	(本格)3.6.10~3.8.8 (補足)3.11.16~3.11.30		計画承認	3年7月9日	3通第880号
報告書説明期間	4.3.10~4.3.18		調査完了日	4年3月27日		
使用コンサルタント名		フィリピン共和国工業分野振興開発計画調査業務共同企業体(業務実施契約)		担当	工業調査課 早川賢一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

第2年次の調査対象業種(玩具、ファッションアクセサリ、オーレオケミカルズ)について、上記スケジュールに基づき、下記内容の調査を実施した。

- 1) 対象業種・品目の現状把握
- 2) 工業振興の現状及びインフラ整備状況の把握
- 3) 選定業種の輸出における問題点の把握
- 4) 製品別市場調査・競合国調査
- 5) 育成プログラムの策定
- 6) 投資・JV促進のための情報整備

本年度は、現地踏査、第3回調査の結果を踏まえ、ドラフトファイナルレポートの作成・送付及び現地説明までを行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

各業種とも、実現可能性の高いプログラムを複数提案したが、その中でも優先順位の高いものとして以下のものがあげられる。

- 玩具
 - ・バイヤーからの接触窓口の改善
 - ・中・高級品市場にあわせた業界としてのアピール活動
 - ・異なる出荷期市場からの受注
- ファッションアクセサリ
 - ・デザイン・素材開発能力の向上
 - ・コスチュームジュエリー産業振興支援センター設立
- オーレオケミカルズ
 - ・ココナッツR&Dセンター設立

(3) その他(今後の見通し等)

平成4年度において、最終報告書の作成・送付を行う。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計	
①計 画 額	事業団直営分	1,919,000	676,000	0	0	0	174,000	0	84,000	2,853,000
	コンサル契約分	18,902,000	6,153,000	479,000	5,570,000	186,225,000	0	0	6,520,000	223,849,000
	計	20,821,000	6,829,000	479,000	5,570,000	186,225,000	174,000	0	6,604,000	226,702,000
②変更・流用額	事業団直営分	216,000	0	0	0	0	0	0	6,000	222,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	216,000	0	0	0	0	0	0	6,000	222,000
③変更・流用後額	事業団直営分	2,135,000	676,000	0	0	0	174,000	0	90,000	3,075,000
	コンサル契約分	18,902,000	6,153,000	479,000	5,570,000	186,225,000	0	0	6,520,000	223,849,000
	計	21,037,000	6,829,000	479,000	5,570,000	186,225,000	174,000	0	6,610,000	226,924,000
④支出実績額	事業団直営分	1,903,607	240,055	0	0	0	21,359	0	641	2,165,662
	コンサル契約分	18,902,000	5,196,000	408,000	5,404,000	185,695,000	0	0	6,468,150	222,073,150
	計	20,805,607	5,436,055	408,000	5,404,000	185,695,000	21,359	0	6,468,791	224,238,812
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	231,393	435,945	0	0	0	152,641	0	89,359	909,338
	コンサル契約分	0	957,000	71,000	166,000	530,000	0	0	51,850	1,775,850
	計	231,393	1,392,945	71,000	166,000	530,000	152,641	0	141,209	2,685,188

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
業務共同企業体 (Jetro, ユニコ)	223,849,000	223,848,870			222,073,150	1,775,720

No. 3-19

国名		ポルトガル共和国				
プロジェクト名		和	ポルトガルアベイロ・ビゼウ地域工業振興総合計画 [事前調査]			
		外	STUDY FOR INDUSTRIAL DEVELOPMENT PROMOTION IN AVEIRO-VISEU REGION IN THE PORTUGUESE REPUBLIC [PREPARATORY STUDY]			
調査団	団長	氏名	角間信義		総支出経費	3,607,957円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部長		調査の種類	事前
	調査団員数	4名		計画申請	3年4月2日	国協(鉱計)第4-009号
	現地調査期間	3.4.8～3.14.14		計画承認	3年7月9日	3通第880号
	報告書説明期間			調査完了日	3年7月31日	
使用コンサルタント名				担当	工業調査課	山本愛一郎

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査は、同国のアベイロ・ビゼウ地域に対する投資促進を中心とした同地域の総合工業開発計画を作成するもので、本調査は、本格調査に係るS/Wの締結等を目的とした事前調査である。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本件S/Wの締結を行うとともに関係機関と今後の調査実施に関する打合せを行った。

(3) その他(今後の見通し等)

平成3年度において本格調査実施。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	3,155,000	363,000	0	200,000	0	180,000	0	117,000	4,015,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,155,000	363,000	0	200,000	0	180,000	0	117,000	4,015,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支 出 実 績 額	事業団直営分	3,154,460	222,907	0	89,903	0	134,085	0	6,602	3,607,957
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,154,460	222,907	0	89,903	0	134,085	0	6,602	3,607,957
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	540	140,093	0	110,097	0	45,915	0	110,398	407,043
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	540	140,093	0	110,097	0	45,915	0	110,398	407,043

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)

国名		タイ王国				
プロジェクト名		和	タイ王国中小工場悪臭防止管理計画 予備調査			
		外	Preparatory Study on Prevention and Management Program of Malodor from Small and Medium Scale Factories in the Kingdom of Thailand			
調査団	団長	氏名	榎本正義		総支出経費	1,971,629 円
		所属	国際協力事業団 鉦工業計画調査部 工業調査課課長		調査の種類	予備
	調査団員数	4名		計画申請	3年 4月 26日	国協(鉦計)第4-206号
	現地調査期間	3. 5. 12 ~ 3. 5. 21		計画承認	3年 7月 9日	3通第 880号
	報告書説明期間			調査完了日	3年 8月 31日	
使用コンサルタント名				担当	工業調査課 神取真一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

バンコク周辺地区における下記の中小工場の悪臭現況を調査し、工場からの悪臭の発生源物質を特定し、悪臭排出基準を設定するとともに、悪臭測定分析技術を移転する。さらに、中小工場の具体的な防臭対策を検討し、提言する。また、政策面、制度面、金融助成面、人材育成等に関する提言も合わせて実施する。

<対象業種>

フィッシュミール
 獣骨処理
 皮なめし
 自動車塗装

<調査項目及び手法>

①国内準備

関連情報の収集
 現地調査(協議)日程の作成
 質問表の作成

②現地調査

工場視察
 周辺住民からのヒアリング
 関連情報収集

③国内作業

収集資料の整理
 報告書の作成
 本格調査の範囲等の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

工業省工場局との本格調査の範囲に関する協議においては、悪臭の測定方法を除き、ほぼわが案で合意した。

悪臭の測定方法については、調査団側が主張した官能試験だけでなく、ガスクロマトグラフィ等による機器測定も含めてほしい旨強い要望があったため、合意に至らず、事前調査の際、再度協議することとした。

なお、工場視察は、サムットサコン及びサムットプラカン両地区において、フィッシュミール工場、獣骨処理工場、皮なめし工場、自動車塗装工場、計8工場について行った。

(3) その他(今後の見通し等)

4年度6月上旬に事前調査団派遣予定

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	1,735,000	321,000	40,000	300,000	0	30,000	0	73,000	2,499,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,735,000	321,000	40,000	300,000	0	30,000	0	73,000	2,499,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支 出 実 績 額	事業団直営分	1,734,815	200,000	24,800	0	0	10,942	0	1,072	1,971,629
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,734,815	200,000	24,800	0	0	10,942	0	1,072	1,971,629
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	185	121,000	15,200	300,000	0	19,058	0	71,928	527,371
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	185	121,000	15,200	300,000	0	19,058	0	71,928	527,371

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国リグナイトブリケット振興計画		
		外	The Feasibility Study on Lignite Briquette Development in the Kingdom		
調査団	氏名	田中恒二		総支出経費	51,381,959円
	所属	テクノ・コンサルタンツ(株) 常務取締役		調査の種類	本格
	調査団員数	4名		計画申請	3年4月2日 国協(鉦計)第4-009号
	現地調査期間			計画承認	3年7月9日 3通第 880号
報告書説明期間	3.9.30 ~ 3.10.11		調査完了日	3年11月29日	
使用コンサルタント名		テクノ・コンサルタンツ(株) (業務実施契約)		担当	工業調査課 磯貝季典

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査の目的は、家庭あるいは中小企業で使用されている薪炭の代替を目的に、リグナイトとバイオマスを原料としてブリケットを製造するパイロットプラント計画の可能性を市場、技術、経済的な観点から調査することを目的としている。

リグナイトブリケット(L. B)パイロットプラントのF/Sである。

今年度は下記の調査内容の結果をとりまとめ報告書を作成し、先方政府に説明を行った。

本調査は次の2ステージからなる。

第1ステージ

1. 背景調査
2. エネルギー消費に関する調査
3. リグナイトブリケットの有望市場およびその流通機構に関する調査
4. リグナイトブリケットの試製
5. 市場におけるリグナイトブリケット受入可能性調査
6. 市場調査の総合評価

第2ステージ

1. リグナイトブリケット製造のための原材料調査
2. ブリケット製造技術に関する調査
3. リグナイトブリケット製造パイロットプラント建設調査
4. 組織及び運転計画
5. プロジェクトの財務・経済・社会評価
6. リグナイトブリケット普及のための戦略策定
7. 結論と提言

(2) 結論及び勧告(調査結果)

○第1ステージ調査の結果、以下の理由により工業用の薪炭及び家庭用の薪は代替の対象とならないことが判明した。したがって、本計画では主として調理に使用されている家庭用の木炭を対象とした。

1. リグナイトブリケットの予測価格は、家庭用および工業用に使用されている薪の価格に競合することができない。
2. 多くの工業用燃焼炉は、リグナイトブリケットの使用を可能にするためには改造の必要がある。また、改造炉の場合では、安価なリグナイトブリケットの使用が見込まれる。
3. 工業用の炉の燃焼温度は高温であることから、リグナイトブリケットの持つ脱硫効果が期待できない。

○さらに本計画促進のため3期にわたる計画を提言した。

(3) その他(今後の見通し等)

最終報告書を提出して本調査は終了した。

〔財務分析結果〕

- ① パイロットプラントは財務的に実施すべき妥当性はない。
- ② 商業プラントは11.6の内部収益率を示している。
- ③ パイロットプラントから商業プラントへ移行した場合は、5.7となる。

〔経済分析結果〕

- ① 財務分析と同様にパイロットプラントのみではフィージブルとはならない。
- ② 定性的評価
森林の保全
リグナイトに含まれるいおうの除去による大気汚染防止
LPG輸入に伴う外貨流失の節約

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計	
①計 画 額	事業団直営分	451,000	1,717,000	10,000	0	0	320,000	0	75,000	2,573,000
	コンサル契約分	1,320,000	48,000	215,000	4,950,000	42,820,000	0	0	1,481,000	50,834,000
	計	1,771,000	1,765,000	225,000	4,950,000	42,820,000	320,000	0	1,556,000	53,407,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支 出 実 績 額	事業団直営分	331,413	206,000	0	0	0	66,454	0	122	603,989
	コンサル契約分	1,320,000	42,000	167,000	4,950,000	42,820,000	0	0	1,478,970	50,777,970
	計	1,651,413	248,000	167,000	4,950,000	42,820,000	66,454	0	1,479,092	51,381,959
⑤差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	119,587	1,511,000	10,000	0	0	253,546	0	74,878	1,969,011
	コンサル契約分	0	6,000	48,000	0	0	0	0	2,030	56,030
	計	119,587	1,517,000	58,000	0	0	253,546	0	76,908	2,025,041

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は③-⑤) (内税)
テクノコンサルタンツ㈱	50,834,000	50,833,590			50,777,970	55,620

国名		パキスタン回教共和国				
プロジェクト名		和	パキスタン回教共和国繊維産業振興開発計画			
		外	Textile Industry Development Programme in the Islamic Republic of Pakistan			
調査団	団長	氏名	青木平八郎		総支出経費	116,963,391円
		所属	日本貿易振興会 囑託		調査の種類	本格
	調査団員数	22名		計画申請	3年 4月 2日 国協(鉦計)第4-009号	
		現地調査期間	3. 9. 19 ~ 3. 11. 2 / 4. 2. 20 ~ 4. 3. 21		計画承認	3年 7月 9日 3通第 880号
報告書説明期間			調査完了日	4年 3月 27日		
使用コンサルタント名		日本貿易振興会(業務実施契約)		担当	工業調査課 村岡敬一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本プロジェクトはパキスタンにおける繊維産業の現状分析、関連政策の分析を通じ、発展のための阻害要因を抽出し、解決のためのプログラムを策定することを目的としている。

本年度は次の調査を実施した。

- (ア) 国内事前調査
- (イ) 第1次現地調査
- (ウ) 国内解析(第1回)
- (エ) 第2次現地調査
- (オ) 国内解析(第2回)

(2) 結論及び勧告(調査結果)

国内事前調査の結果に基づいて、第1回国内解析においては、①ガーメント産業の現状及び政策的サポートの現状、②輸出拡大の阻害要因・問題点、③発展のシナリオを整理し、最終的に提案されるべき振興計画の想定案を立案した。

現地調査およびその後の第2次国内解析においては、振興計画案の検証・確認を実施した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	1,559,000	290,000	0	0	0	20,000	0	57,000	1,926,000
	コンサル契約分	16,622,000	5,068,000	479,000	485,000	90,438,000	0	0	3,393,000	116,485,000
	計	18,181,000	5,358,000	479,000	485,000	90,438,000	20,000	0	3,450,000	118,411,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支 出 実 績 額	事業団直営分	1,558,920	83,611	0	0	0	0	0	0	1,642,531
	コンサル契約分	16,622,000	4,027,000	479,000	471,000	90,363,000	0	0	3,358,860	115,320,860
	計	18,180,920	4,110,611	479,000	471,000	90,363,000	0	0	3,358,860	116,963,391
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	80	206,389	0	0	0	20,000	0	57,000	283,469
	コンサル契約分	0	1,041,000	0	14,000	75,000	0	0	34,140	1,164,140
	計	80	1,247,389	0	14,000	75,000	20,000	0	91,140	1,447,609

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
日本貿易振興会JV	116,485,000	116,484,760			115,320,860	1,163,900
ユニコインターナショナル						

国名		オマーン国			
プロジェクト名		和	オマーン国産業統計情報センター設立計画		
		外	The Study on the Establishment of the Industrial Statistics Information center in the Sultanate of Oman		
調査団	団長	氏名	丸山 満	総支出経費	135,789,855 円
		所属	(株)CRC総合研究所 顧問	調査の種類	本格
	調査団員数	18名	計画申請	3年 4月 2日	国協(鉦計)第4-009号
	現地調査期間	3. 9. 19 ~ 3. 11. 16	計画承認	3年 7月 9日	3通第 880号
	報告書説明期間	4. 3. 19 ~ 4. 3. 27	調査完了日	3年 3月 29日	
使用コンサルタント名		(株)CRC総合研究所 (業務実施契約)		担当	工業調査課 早川 賢一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

工業統計を主とした、産業統計の情報整備を図る統計情報センター設立のための、具体的なプログラムの策定を行うものであり、本件調査は、上記S/Wに基づき本格調査を実施した。

センターの役割としては、以下のものが期待される。

- ①データの収集 ②データの分析 ③データ公表・整理 ④データ利用促進
⑤人材の育成

調査の内容は以下の通り。

① 国内解析 (第1回)

- 1) 現地調査結果及び入手資料の分析
2) 問題点の明確化
3) インタリムレポートの作成

② 第2次現地調査

- 1) インタリムレポートの説明・協議
2) 必要な追加情報の収集
3) 会議議事録の作成・署名

③ 国内解析 (第2回)

- 1) 第2次現地調査結果の分析
2) 問題点の再検討
3) 改善案の検討
4) 総合プログラムの作成
5) ドラフトファイナルレポートの作成

④ 報告書説明

- 1) ドラフトファイナルレポートの説明
2) オマーン側コメントの入手

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

オマーン国の工業関連統計の現状を踏まえ、センターの設立のための具体的なプログラムを策定し、ドラフトファイナルレポートにまとめ、オマーン側と協議した。

(3) その他 (今後の見通し等)

報告書説明時のオマーン側のコメントを受け、必要な修正・追加を行い、ファイナル・レポートを作成する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技術費	VI附帯費	VII機材供与費	消費税	合計
①計 画 額	事業団直営分	5,759,000	1,225,000	0	0	0	45,000	0	211,000	7,240,000
	コンサル契約分	14,682,000	4,372,000	384,000	5,565,000	102,735,000	0	0	3,833,000	131,571,000
	計	20,441,000	5,597,000	384,000	5,565,000	102,735,000	45,000	0	4,044,000	138,811,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	4,148,502	939,473	0	0	0	9,029	0	271	5,097,275
	コンサル契約分	14,609,000	4,331,000	204,000	5,565,000	102,177,000	0	0	3,806,580	130,692,580
	計	18,757,502	5,270,473	204,000	5,565,000	102,177,000	9,029	0	3,806,851	135,789,855
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	1,610,498	285,527	0	0	0	35,971	0	210,729	2,142,725
	コンサル契約分	73,000	41,000	180,000	0	558,000	0	0	26,420	878,420
	計	1,683,498	326,527	180,000	0	558,000	35,971	0	237,149	3,021,145

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)CRC総合研究所	131,571,000	131,570,140			130,692,580	877,560

国名		ニカラグァ・ホンデュラス			
プロジェクト名		和	ニカラグァ・ホンデュラス鉱工業プロジェクト選定確認調査（報告書作成）		
		外	Project Identification in Minig. Industry and Power Development in Nicaragua and Honduras		
調査団	団長	氏名		総支出経費	158,700円
		所属		調査の種類	P/F
	調査団員数		計画申請	3年 4月 2日	国協（鉱計）第4-009号
	現地調査期間		計画承認	3年 7月 9日	3通第 880号
	報告書説明期間		調査完了日	3年 8月 31日	
使用コンサルタント名			担当	計画課	高橋

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

開発途上国に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、当該国の要請プロジェクトおよび要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景および経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行う。

今回は、ニカラグァ・ホンデュラスを対象に下記事項につき実施した調査の報告書の原稿作成・印刷・製本を行う。

1. 経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容および関係プロジェクトの進捗状況の調査
2. 鉱工業関係のプロジェクトのうち、わが国に技術協力を要請している案件の調査
3. その他わが国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘
4. 資料収集

(2) 結論及び勧告（調査結果）

ニカラグァ→ラレイナガ水力発電開発計画の採択が妥当。
ホンデュラス→エルカホン水力発電開発計画の採択が妥当。

(3) その他（今後の見通し等）

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	155,000	0	0	0	5,000	160,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	155,000	0	0	0	5,000	160,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	154,077	0	0	0	4,623	158,700
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	154,077	0	0	0	4,623	158,700
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	932	0	0	0	377	1,300
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	932	0	0	0	377	1,300

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)

No 3-24(2)

国名		フィリピン共和国、インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン・インドネシア鉱工業プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification in Mining, Industry & Power Development in Philippines and Indonesia		
調査団	団長	氏名		総支出経費	61,861 円
		所属		調査の種類	P/F
	調査団員数		計画申請	3年 4月 2日	国協(鉱計)第4-009号
	現地調査期間		計画承認	3年 7月 9日	3通第 880号
	報告書説明期間		調査完了日	3年 11月 30日	
使用コンサルタント名			担当	計画課 荒谷義彦	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

平成2年11月に実施したフィリピン・インドネシア鉱工業プロジェクト選定確認調査報告書を作成した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	65,000	0	0	0	2,000	67,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	65,000	0	0	0	2,000	67,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	60,060	0	0	0	1,801	61,861
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	60,060	0	0	0	1,801	61,861
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	4,940	0	0	0	199	5,139
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	4,940	0	0	0	199	5,139

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)

No. 3-24(3)

国名		スリランカ民主社会主義共和国			
プロジェクト名		和	スリランカ鉱工業プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification in Mining, Industry & Power Development in Sri Lanka		
調査団	団長	氏名		総支出経費	57,371 円
		所属		調査の種類	P/F
	調査団員数		計画申請	3年 4月 2日	国協(鉱計)第4-009号
	現地調査期間		計画承認	3年 7月 9日	3通第 880号
	報告書説明期間		調査完了日	3年 11月 30日	
使用コンサルタント名			担当	計画課 荒谷義彦	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

平成3年3月に実施したスリランカ鉱工業プロジェクト選定確認調査報告書を作成した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等 購送費	IV 報告書作成費	V 技術費	VI 附帯費	VII 機材供与費	消費税	合計	
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	56,000	0	0	0	2,000	58,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	56,000	0	0	0	2,000	58,000
② 変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③ 変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	55,700	0	0	0	1,671	57,371
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	55,700	0	0	0	1,671	57,371
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	300	0	0	0	329	629
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	300	0	0	0	329	629

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・ 流用後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)

国名		ケニア共和国			
プロジェクト名		和	ケニア共和国輸出振興計画調査 [本格調査]		
		外	Study on Master Plan for Trade Promotion in the Republic of Kenya		
調査団	団長	氏名	黒河内 恒	総支出経費	45,276,059 円
		所属	八千代エンジニアリング(株) 常務取締役	調査の種類	本格
	調査団員数	8名	計画申請	3年 4月 2日	国協(鉦計)第4-009号
	現地調査期間		計画承認	3年 7月 9日	3通第 880号
	報告書説明期間	3. 9. 14 ~ 3. 9. 23	調査完了日	4年 12月 31日	
使用コンサルタント名		八千代エンジニアリング(株) (業務実施契約)		担当	工業調査課 山本愛一郎

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、ケニアにおける輸出促進のための制度の見直し、組織・情報整備、輸出産業及び輸代替産業の育成に関する調査をおこない、貿易活動の促進による国際収支の安定化を図るための提言及びアクションプログラムの作成を行うものである。

本年度は、この一環として以下の作業及び調査を実施した。

① 国内分析作業 (第2回)

- イ. 現地補足調査結果及び入手資料の分析
- ロ. 問題点の明確化及び解決案の策定
- ハ. アクションプログラムの策定
- ニ. ドラフトレポートの作成

② 報告書説明

- イ. ドラフトレポートの現地説明
- ロ. ケニア側コメント等の入手、ミニッツ署名

③ ファイナルレポートの作成

- イ. ドラフトレポートの修正、加筆
- ロ. 印刷、製本

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

輸出促進のための制度の見直し、輸出促進組織の統合、既存輸出産業の振興、中核産業の育成の4つを機軸とした輸出振興のためのマスタープランとアクションプログラムを提言した。

(3) その他 (今後の見通し等)

案件終了

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等 購送費	IV 報告書作成費	V 技術費	VI 附帯費	VII 機材供与費	消費税	合計	
① 計 画 額	事業団直営分	3,015,000	232,000	20,000	0	0	100,000	0	102,000	3,469,000
	コンサル契約分	7,252,000	145,000	161,000	4,320,000	29,101,000	0	0	1,230,000	42,209,000
	計	10,267,000	377,000	181,000	4,320,000	29,101,000	100,000	0	1,332,000	45,678,000
② 変 更 一 流 用 額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③ 変 更 一 流 用 後 額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	3,014,558	96,391	0	0	0	0	0	0	3,110,949
	コンサル契約分	7,252,000	103,000	161,000	4,320,000	29,101,000	0	0	1,228,110	42,165,110
	計	10,266,558	199,391	161,000	4,320,000	29,101,000	0	0	1,228,110	45,276,059
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	442	135,609	20,000	0	0	100,000	0	102,000	358,051
	コンサル契約分	0	42,000	0	0	0	0	0	1,890	43,890
	計	442	177,609	20,000	0	0	100,000	0	103,890	401,941

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変 更 一 流 用 額 (内税)	④ 変 更 一 流 用 後 額 (内税)	⑤ 支 出 実 績 額 (内税)	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
八千代エンジニアリング㈱	42,209,000	42,208,370			42,165,110	43,260

国名		ジンバブエ共和国				
プロジェクト名		和	ジンバブエ共和国クエン酸工場建設計画			
		外	Establishment of Citric Acid Plant in the Republic of Zimbabwe			
調査団	団長	氏名	石井 暢 夫		総支出経費	106,860,800 円
		所属	テクノコンサルタンツ(株) 取締役		調査の種類	本 格
	調査団員数	5 名		計 画 申 請	3年 4月 2日 国協(鉱計)第4-009号	
	現地調査期間	3. 5. 31 ~ 3. 6. 9		計 画 承 認	3年 7月 9日 3通第 880号	
報告書説明期間	4. 1. 19 ~ 4. 2. 2		調査完了日	4年 3月 16日		
使用コンサルタント名		テクノコンサルタンツ(株) (業務実施契約)		担 当	工業調査課 村岡 敬一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本プロジェクトはジンバブエにおいて、清涼飲料水の添加分として完全輸入・消費されているクエン酸を国内資源を利用して生産しようとする計画であり、その経済的、財務的・技術的フィージビリティを検討し、かつ開発計画を策定しようというものである。

本年度は下記の調査を実施し、その結果を最終報告書にとりまとめ、現地にて報告書説明を行った。

(7) 国内解析

(1) 報告書説明

(9) ファイナル・レポートの作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

技術的にはジンバブエ産原料を用いたクエン酸の生産が可能であることが明らかになったが、経済的にはプラントの収益性が低く、本プロジェクトを推進することは困難な旨勧告した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技術費	VI附帯費	VII機材供与費	消費税	合計
①計 画 額	事業団直営分	3,015,000	467,000	0	0	0	620,000	0	124,000	4,226,000
	コンサル契約分	4,526,000	80,000	1,209,000	6,690,000	88,775,000	0	0	3,038,000	104,318,000
	計	7,541,000	547,000	1,209,000	6,690,000	88,775,000	620,000	0	3,162,000	108,544,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	2,863,456	56,463	0	0	0	126,029	0	122	3,046,070
	コンサル契約分	4,526,000	80,000	721,000	6,690,000	88,774,000	0	0	3,023,730	103,814,730
	計	7,389,456	136,463	721,000	6,690,000	88,774,000	126,029	0	3,023,852	106,860,800
⑤差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	151,544	410,537	0	0	0	493,971	0	123,878	1,179,930
	コンサル契約分	0	0	488,000	0	1,000	0	0	14,270	503,270
	計	151,544	410,537	488,000	0	1,000	493,971	0	138,148	1,683,200

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
テクノサコンサルタンツ㈱	104,318,400	104,318,400			103,814,730	503,670